

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「三重県応援ファンド」は、このたび、第55期の決算を行いました。

当ファンドは、三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第55期末(2019年7月22日)

基準価額	9,292円
純資産総額	1,751百万円
第54期～第55期	
騰落率	3.7%
分配金(税引前)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

三重県応援ファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2019年1月22日～2019年7月22日

交付運用報告書

第54期(決算日2019年4月22日)

第55期(決算日2019年7月22日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

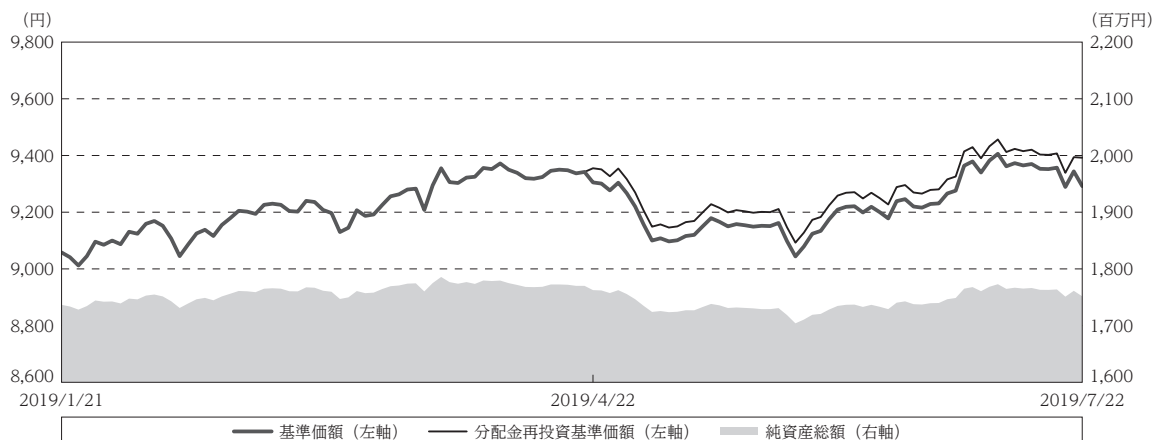
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年1月22日～2019年7月22日)



第54期首：9,058円

第55期末：9,292円 (既払分配金(税引前):100円)

騰落率：3.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年1月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、サービス業や金属製品、ゴム製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアルや京セラ、LIXILグループなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・カナダドルが対円で下落したものの、売買タイミングが奏功し、プラスに寄与しました。
- ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、タカラレーベン不動産投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、化学や銀行業、輸送用機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、百五銀行やパナソニック、三菱ケミカルホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ユーロや米ドル、オーストラリアドル、イギリスポンドが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・いちごホテルリート投資法人がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2019年7月22日)

項 目	第54期～第55期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55	0.592	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.307)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.242)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.044	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.021)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.023)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	60	0.649	
作成期間中の平均基準価額は、9,213円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

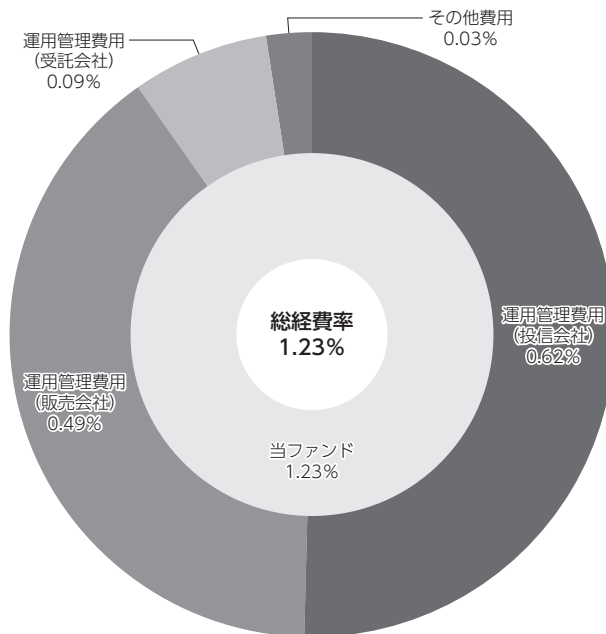
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

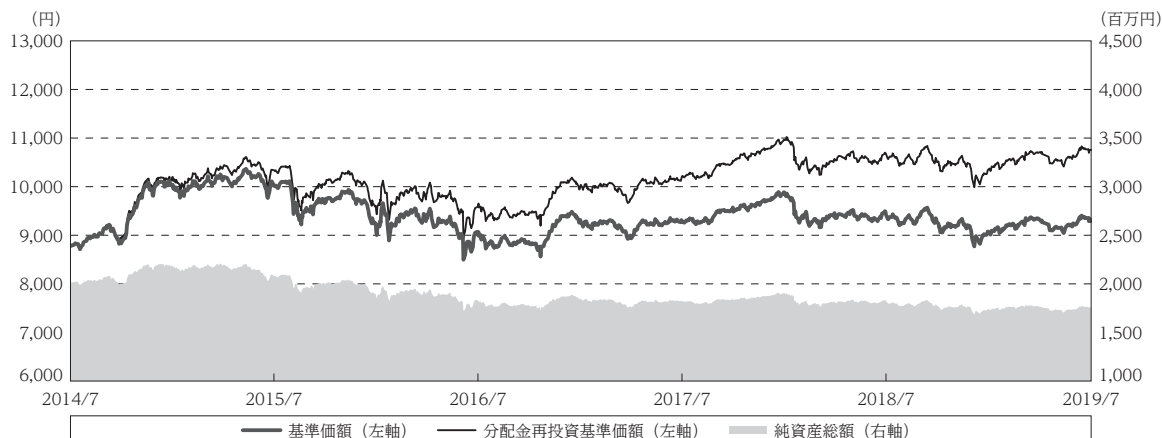
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年7月22日～2019年7月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年7月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年7月22日 期初	2015年7月21日 決算日	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日
基準価額 (円)	8,787	10,024	9,001	9,280	9,423	9,292
期間分配金合計(税引前) (円)	—	300	300	300	275	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.6	△ 7.3	6.6	4.5	0.8
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	31.5	△ 20.5	22.7	6.9	△ 10.8
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	10.6	△ 5.2	2.9	1.8	0.7
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	12.3	10.8	△ 7.3	10.6	17.4
純資産総額 (百万円)	2,016	2,080	1,816	1,820	1,821	1,751

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
 (注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2019年1月22日～2019年7月22日)

(国内株式)

国内株式市場は、米連邦準備制度理事会（F R B）が柔軟な金融政策姿勢を示したことや、2018年末にかけて大幅に下落した反動などから、2019年3月上旬にかけて上昇しました。その後は小幅なレンジで推移したものの、5月上旬にトランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中関係の悪化懸念から5月末にかけて大きく下落しました。ただ、6月に入るとF R B議長が利下げの可能性を示唆したことや、米中通商交渉の継続が示されたことなどから、再び上昇に転じました。

(債券・為替)

債券市場は、米中貿易摩擦に対する懸念に加え、世界的な景気減速懸念を背景に、欧米の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことを受けて、投資国の利回りが低下基調を辿りました。

為替市場は、世界的な株高を背景に、投資家のリスク志向が強まり、2019年4月にかけて、主要通貨が対円で堅調に推移しました。しかし、5月以降、米中貿易摩擦に対する懸念が再燃したことに加え、世界的な景気減速懸念を背景に、主要国の債券利回りの低下が鮮明となると、投資通貨は対円で軟調に推移しました。

(Jリート)

Jリート市場は、国内長期金利の低下を受けてJリートの相対的な投資魅力が高まったことや、空室率の低下や賃料増額などの内部成長を軸とした業績拡大が継続したことなどから、作成期を通して上昇基調で推移しました。なお、東証REIT指数は、2019年7月11日、11年7ヵ月ぶりに2,000ポイントを超えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月22日～2019年7月22日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2019年3月末を基準日として4月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、日東電工や東ソー、神戸製鋼所などをポートフォリオから外す一方、中部電力や日本特殊陶業、J S Rなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の比率を調整しました。当作成期におきましては、ユーロの比率を比較的高位としました。債券については、高位の組入比率を維持するとともに、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、2019年5月にかけて、長期債の投資比率を引き上げた後、世界的に過度に利回りの低下が進行したと判断し、段階的に長期債の比率を引き下げました。

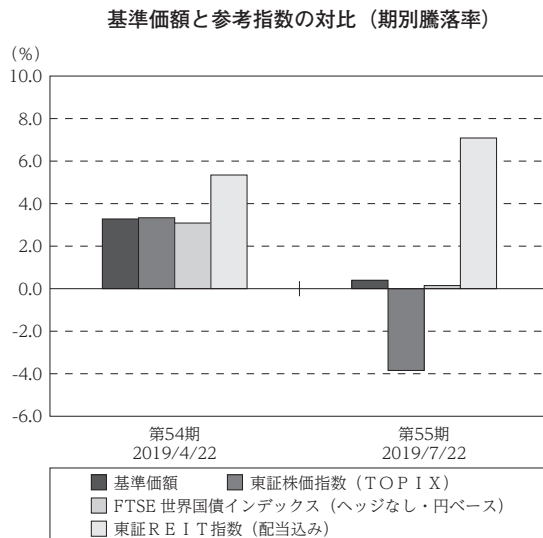
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長や物件の取得・入替えなどの外部成長により、業績拡大が継続と思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、内部成長余地が限定的と思われる銘柄やバリュエーション面で割高感が強いと思われる銘柄などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月22日～2019年7月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2019年1月22日～2019年7月22日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第54期決算と第55期決算において、それぞれ1万口当たり50円（税引前）、合計100円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第54期	第55期
	2019年1月22日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年7月22日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.534%	0.535%
当期の収益	50	28
当期の収益以外	－	21
翌期繰越分配対象額	55	33

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三重県応援ファンド>

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に維持しつつ、債券については、中長期ゾーンの組入比率を高めにする方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、賃料増額などによる内部成長や物件取得・入替えなどによる外部成長により、業績拡大が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、内部成長力が限定的と考えられる銘柄やバリュエーション面で割高感が強いと思われる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

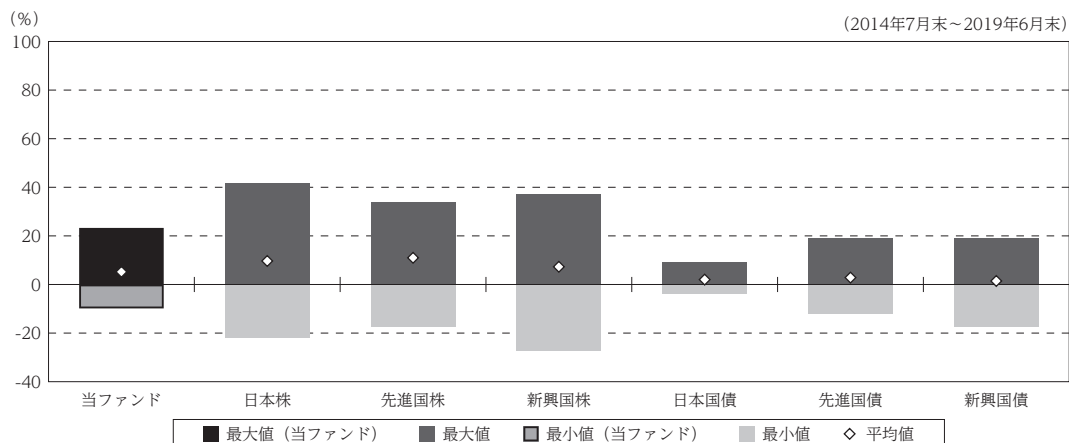
- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことにしております。当作成期末における寄附原資の金額は2,264,232円となっております。次回の寄附に関しては本年10月頃の実施を予定しております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、三重県に本社または本店がある企業、および三重県に工場、店舗等があるなど、三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等の株式に投資します。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 9.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.2	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月22日現在)

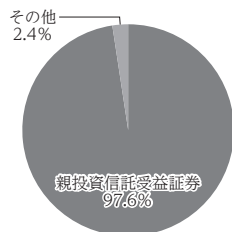
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第55期末
	%
内外債券マザーファンド	46.7
Jリート・マザーファンド	26.3
三重県関連株マザーファンド	24.5
組入銘柄数	3銘柄

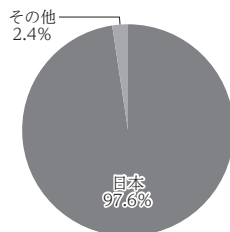
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

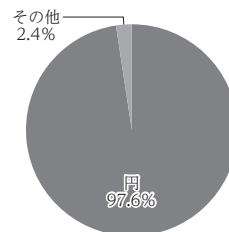
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

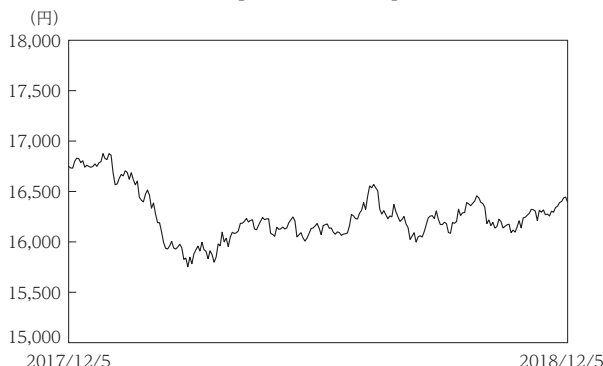
項 目	第54期末	第55期末
	2019年4月22日	2019年7月22日
純 資 産 総 額	1,762,576,526円	1,751,641,555円
受 益 権 総 口 数	1,894,232,661口	1,885,086,930口
1万口当たり基準価額	9,305円	9,292円

(注) 当作成期間(第54期～第55期)中における追加設定元本額は3,981,370円、同解約元本額は36,180,868円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	円 7 (6) (0)	% 0.041 (0.040) (0.001)
合 計	7	0.041

期中の平均基準価額は、16,255円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

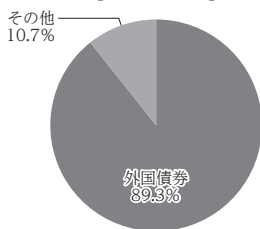
【組入上位10銘柄】

(2018年12月5日現在)

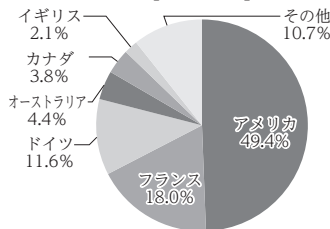
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	US TREASURY N/B 3.625	国債証券	米ドル	アメリカ	9.1
2	US TREASURY N/B 2.75	国債証券	米ドル	アメリカ	6.1
3	FRANCE O.A.T. 3.5	国債証券	ユーロ	フランス	5.9
4	US TREASURY N/B 1.625	国債証券	米ドル	アメリカ	5.9
5	DEUTSCHLAND REP 6.25	国債証券	ユーロ	ドイツ	5.8
6	US TREASURY N/B 2.625	国債証券	米ドル	アメリカ	5.7
7	FRANCE O.A.T. 1.75	国債証券	ユーロ	フランス	4.7
8	US TREASURY N/B 2	国債証券	米ドル	アメリカ	4.7
9	US TREASURY N/B 7.125	国債証券	米ドル	アメリカ	4.5
10	US TREASURY N/B 2.75	国債証券	米ドル	アメリカ	3.8
	組入銘柄数		28銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

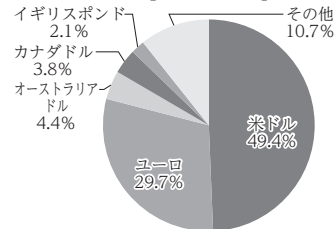
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

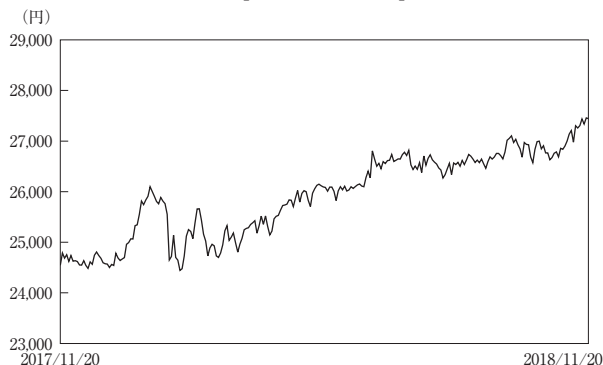


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	30 (30)	0.116 (0.116)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	30	0.116

期中の平均基準価額は、25,951円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年11月20日現在)

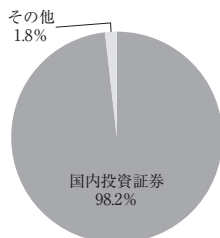
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.9
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.6
3	日本リートファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.5
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
5	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
6	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
7	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
8	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
9	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
10	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
	組入銘柄数			57銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

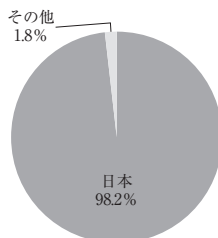
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

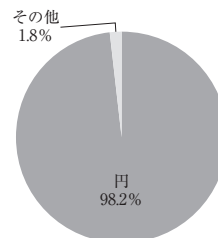
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



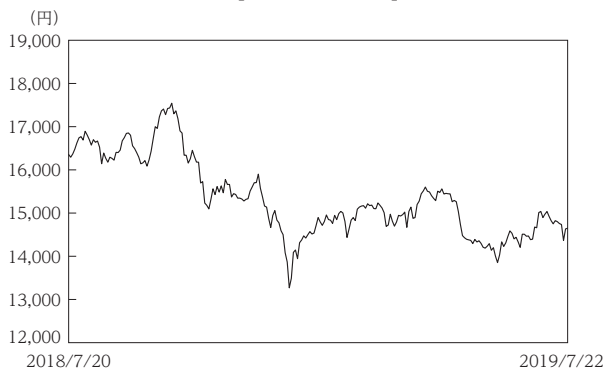
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

三重県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.170 (0.170)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	26	0.170

期中の平均基準価額は、15,433円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

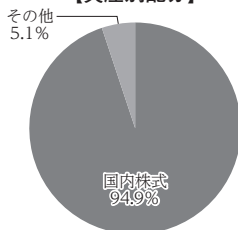
【組入上位10銘柄】

(2019年7月22日現在)

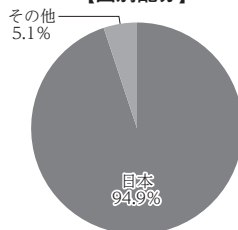
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	4.1
2	デンソー	輸送用機器	円	日本	4.0
3	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	4.0
4	百五銀行	銀行業	円	日本	3.8
5	キャノン	電気機器	円	日本	3.8
6	京セラ	電気機器	円	日本	3.7
7	大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.6
8	パナソニック	電気機器	円	日本	3.6
9	ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.3
10	イオン	小売業	円	日本	3.3
	組入銘柄数		49銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

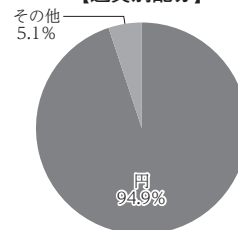
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。